

＝プレスリリース＝

平成27年12月25日

岩手県内企業設備投資計画  
アンケート調査結果の要約  
—平成27年度下期—

標記について、要約を取りまとめたので公表いたします。  
なお、概要は機関誌「岩手経済研究」28年1月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通1丁目2番16号

岩手銀行中ノ橋支店3階  
一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 岩渕啓一)

TEL 019-622-1212

**岩手経済研究所**

## 〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

### 1. 平成27年度上期実績と下期計画 ～通期では前年度を上回る～

- ① 平成27年度県内企業の設備投資額（上期実績額と下期計画額の合計、工事ベース）は、17,754百万円で、26年度実績比9.0%増の見込みである。下期計画額が前年をやや下回るものの、上期実績額が好調だったため増加となった。
- ② 上期実績額は、その他製造業や小売業、サービス業で大型投資があり前年同期比22.5%増と大幅に増加した。一方、下期計画額は、前年に出店や工場の建替などの投資があった反動で同2.3%減となったが、機械設備の更新や営業拠点整備などの投資が下支えとなり若干の減少にとどまっている。

### 2. 平成28年度設備投資計画 ～前年度比17.9%減～

- ① 平成28年度の設備投資計画額（工事ベース）は、14,573百万円と27年度実績・計画額に比べ17.9%減少する見通しとなった。
- ② 例年10月の調査時点では次年度の投資計画が固まっていない企業が多く、前年を大幅に下回る傾向にあるが、消費税再増税を睨み、大型投資を計画に織り込む企業がみられ、減少幅は例年より小幅となっている。

図表1 設備投資実績と計画（工事ベース）

業種	26年度実績額			27年度実績・計画額						28年度計画額	
	上期	下期	合計	上期 (実績額)	前年比	下期 (計画額)	前年比	合計	前年比	合計	前年比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全 産 業	7,440	8,843	16,283	9,110	22.5	8,644	△ 2.3	17,754	9.0	14,573	△ 17.9
製 造 業	4,352	4,230	8,581	4,730	8.7	4,658	10.1	9,388	9.4	10,388	10.7
食 料 品	946	375	1,321	512	△ 45.9	561	49.5	1,073	△ 18.8	3,060	185.2
木材・木製品	52	2	54	9	△ 82.8	9	350.0	18	△ 66.8	215	1,094.4
窯業・土石	2,103	717	2,820	981	△ 53.4	1,384	93.0	2,365	△ 16.1	1,500	△ 36.6
金属製品	217	612	829	172	△ 20.7	185	△ 69.8	357	△ 56.9	493	38.1
一般機械	437	823	1,260	476	8.9	315	△ 61.7	791	△ 37.2	2,500	216.1
電気機械	87	87	174	48	△ 44.8	148	70.1	196	12.6	106	△ 45.9
そ の 他	510	1,613	2,123	2,532	396.9	2,056	27.4	4,588	116.1	2,514	△ 45.2
非 製 造 業	3,088	4,613	7,702	4,380	41.8	3,986	△ 13.6	8,366	8.6	4,185	△ 50.0
建 設 業	733	142	875	368	△ 49.8	257	81.0	625	△ 28.5	308	△ 50.7
卸 売 業	733	392	1,125	793	8.2	421	7.4	1,214	7.9	362	△ 70.2
小 売 業	220	2,363	2,583	1,149	423.1	852	△ 64.0	2,001	△ 22.5	1,080	△ 46.0
運 輸 業	75	151	226	188	150.7	706	367.5	894	295.6	178	△ 80.1
サ ー ビ ス 業	1,328	1,565	2,893	1,882	41.7	1,750	11.8	3,632	25.5	2,257	△ 37.9

(注) 前年比は前年同期比増減率

### 3. 現有設備に対する判断 ～「適正」が7割～

「適正」とする企業割合が70.7%と最も多く、次いで「不足・やや不足」が20.4%、「過大・やや過大」が8.9%となった。前回調査（平成27年4月）との比較では「適正」の割合は前回より5.7ポイント増加して7割を超えた一方、「不足・やや不足」と「過大・やや過大」は減少した。

### 4. 設備投資の目的 ～「設備更新」が7割超～

「設備更新」が73.7%と最も多く、次いで「省力化・合理化」「販売促進」「生産増大」などの順となった。

### 5. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

「機械・装置」が61.1%と最も多く、以下「建物増改築」「車両」「建物新築」と続いた。前回調査との比較では全ての項目で増加し、特に「建物新築」が大幅に増加した。

### 6. 資金調達の方法 ～「親会社・関連会社」が増加～

「金融機関借入」が32.8%と最も多く、以下「親会社・関連会社（本社調達含む）」「自己資金」「その他（補助金等）」「リース」の順となった。前回調査との比較では、「親会社・関連会社」が大幅に増加した。非製造業で大口の調達があったほか、製造業でも安定した利用があったためとみられる。

# < 調査要領 >

## 1. 調査時期

平成27年10月中旬

## 2. 調査対象企業

岩手県内企業 400社

今回、震災以降中止していた沿岸企業50社の調査を復活した。

## 3. 回答企業

製造業	72社
建設業	32社
卸売業	44社
小売業	39社
運輸業	8社
サービス業	30社
合計 (回収率)	225社 (56.3%)

## 4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。